一宮町記者発表資料

平成２９年度一般会計当初予算（案）の概要

１　予算規模

平成16年度に次ぐ過去2番目の予算規模
H29一般会計予算は、**4，630，000千円**
（対前年度比：400，000千円増加、9．5％増加）

JAグリーンウェーブ長生の選果機入替事業（395,625千円）や地方創生推進事業（47,874千円）、防災行政無線更新事業（45,663千円）への取り組みが主因となり2年ぶりに予算規模は増加。

２　主な取り組み

○オリンピックの成功に向けて

①（新規）英会話教室開催事業・・・3,000千円

・海外からの多くの来訪者が見込まれるため、案内やコミュニケーションを活発に行える人材を育成するため公民館で英会話教室を開講します。（中学生から社会人を対象に週3回、2時間／回程度を実施。）

②（新規）国際交流員活用事業・・・4,673千円

・海外からの来訪者増加に加え当町への注目も高まることから、国際交流員（英語圏）を新たに1人雇用し、当町の魅力と情報の発信に力を入れて取り組みます。

③（新規）機構改革事業・・・1,000千円

・オリンピック開催に向けての準備を進めるため「オリンピック推進課」を新設するなど、大規模な機構改革を行います。（庁舎内案内板改修等1,000千円を計上。）

○楽しく子育てができるまちに

①（新規）小中学校エアコン新設事業・・・6,305千円

・学習効果をさらに高めるため、町内全ての小中学校にエアコンを完備し快適な教育環境を創造します。

・リース方式（一宮中学校、一宮小学校、東浪見小学校）

②（新規）アクティブラーニング導入準備事業・・・1,229千円

・H32年度から新学習指導要領への取込みが検討されている学習方法。教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、児童生徒が主体となり能動的に学習することで汎用的能力の育成を図ろうとするもの。

・H29年度は導入に向けた準備経費（会議費及び先進地への視察経費）を計上。

③（拡充）学童保育所開設事業・・・19,227千円

・子育て世帯が安心して働ける環境をつくるため、小学生が安全でのびのびと放課後を過ごせるよう学童保育所を開設します。H29年度は入所児童の増加に伴い一宮小学校内に1教室を増設します。

④（拡充）地域子育て支援拠点事業・・・9,282千円

・在宅育児における心配ごとの相談など、子育て親子が集いお互いに交流が深められる空間を提供します。（平成28年度：愛光保育園 ⇒ 平成29年度：愛光保育園、一宮どろんこ保育園）

⑤保育料第3子無料化事業・・・11,000千円

・多子家庭の経済的支援を図り、出生数の向上と移住定住の促進を図ります。

・保育所に入所する3歳児以上第3子以降の保育料を無料にします。（所得制限なし）

⑥子ども医療費助成事業・・・45,167千円

・子育て世帯が安心して暮らせるよう、高校3年生までの医療費を助成します。

○若者が集うまちに

①（新規） 特定不妊治療費助成事業・・・1,000千円

・千葉県特定不妊治療助成事業の対象者に本人負担の1/2相当額を上乗せ助成します。（上限10万円）

②（新規） GSSセンター床改修事業・・・20,067千円

・GSSセンター ⇒ 一宮中学校に隣接した町の総合屋内運動施設。

・床下のスプリング機能が著しく低下（老朽化：S61供用開始）しているため全面的にスプリング機能の改修を行います。（床下スプリング入替、床材は研磨し再利用、スポーツ振興くじ助成金を活用）

③海岸有料駐車場整備事業・・・18,242千円

・一宮海岸で海水浴やサーフィンを快適に楽しんで頂くため、有料駐車場の舗装（3,800㎡）と簡易シャワー（2基）の設置を進めます。

○地域産業が元気なまちに

①（新規） JAグリーンウェーブ長生選果機入替事業・・・395,625千円

・農産物出荷場内（H7年度稼動）の老朽化した選果機入替事業（とまと、メロン、梨）を助成します。

┌ 事業主体：長生農業共同組合（JA長生）

└ 総事業費：750,000千円（事業主体：354,375千円、国補助：356,250 千円、5市町村：39,375千円）

②一宮町得々お買物券発行事業・・・3,700千円

・10％のプレミアム付き商品券を発行し、地元消費の拡大と元気な地域経済づくりに取組みます。

・500円券22枚綴り×3,000セットを販売します。

○お年寄りにやさしいまちに

①外出支援事業・・・4,542千円

・高齢者や障害者の方が町内の移動を容易に出来るよう送迎サービスを行います。

○安全安心なまちに

①（新規） 防災行政無線更新事業・・・45,663千円

・旧スプリアス規格無線（一宮町）がH34.11.30をもって使用不可となることから、H35年度の完全デジタル化に向け年次計画で整備を進めます。総事業費（7年間）：350,000千円

②（新規） 大震災対応マニュアル配布事業・・・873千円

・防災に対する意識の風化を防ぐためマニュアルを作成し全世帯に配布します。（4500部作成）

③自主防災組織設置等助成事業・・・2,420千円

・各自治区での自主防災組織の立上げ費用や資機材購入費を助成し防災力の向上に努めます。

３　主な財源内容

○町税収入　1,382,039千円（＋27,908千円、＋2.1%）

個人町民税・・・給与所得の上向きが主因となり増加。（＋19,013千円）

固定資産税・・・宅地化の増加及び太陽光発電への設備投資などが主因となり増加。（＋15,600千円）

○地方交付税　1,050,000千円（増減なし）

普通交付税・・・1,000,000千円　　特別交付税・・・50,000千円

※増額要因となる特別な財政需要がないこと、国の出口ベースで2.2%の微減であること
から前年度と同額を計上。

○県支出金　677,530千円（178,485千円増、35.8%増）

JAグリーンウェーブ選果機入替事業に活用する「強い農業づくり交付金」が主因となり増加。

○基金繰入金　286,933千円（80,454千円増、39.0%増）

財政調整基金・・・225,000千円計上（前年度当初予算では120,000千円取崩し）

※右肩上がりで増加する社会保障費への負担や、保育所の民営化に伴い一時的に増加した負担、
そのほか新規事業への取組みなどの影響から取崩額は増加。

公共施設整備基金・・・53,765千円計上（防災行政無線更新事業などの財源に繰入れ）

４　基金・町債残高の状況

○基金残高　　財政調整基金は残高10億円台を維持。

（単位：千円）

基金名	26年度末残高	27年度末残高	28年度末残高見込み	29年度末残高見込み
財政調整基金	914,884	1,175,460	1,247,837	1,022,937
その他基金	693,272	629,270	640,258	598,509
合　計	1,608,156	1,804,730	1,888,095	1,621,446

○町債残高　　町債残高は減少を続ける見込み。

25年度末残高	26年度末残高	27年度末残高	28年度末残高	29年度末残高見込み
3,856,960	3,777,370	3,703,755	3,555,970	3,388,385